



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成19年2月2日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行

(コード番号: 8541 東証・大証各第1部)

(URL <http://www.himegin.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 頭取 中山 紘治郎

責任者役職・氏名 企画広報部長 石丸 正信

TEL (089)933-1111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有(添付資料5ページ)
- 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有(添付資料5ページ)

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日~平成18年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	33,751	7.2	6,539	26.6	3,975	64.7
18年3月期第3四半期	31,484	2.2	5,163	34.2	2,413	39.5
(参考)18年3月期	44,725	6.7	6,809	34.7	3,309	54.3

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	24	92	-	-
18年3月期第3四半期	16	14	-	-
(参考)18年3月期	21	70	-	-

(注)経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。18年3月期の経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対17年3月期増減率を示しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当平成19年3月期第3四半期におきましては、四半期純利益3,975百万円となり、通期業績予想に対する進捗率は77.9%となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	1,635,769	71,530	4.3	447	44
18年3月期第3四半期	1,600,755	67,092	4.1	448	63
(参考)18年3月期	1,621,119	68,852	4.2	431	63

(注)1. 「連結自己資本比率(国内基準)」については8ページをご参照ください。

2. 「自己資本比率」は、(四半期末純資産の部合計 - 四半期末少数株主持分)を四半期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年3月31日付大蔵省告示第55号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当平成19年3月期第3四半期におきましては、総資産1兆6,357億円、純資産715億円となりました。また、引き続き個人、中小企業を中心に推進いたしました結果、預金等(譲渡性預金含む)残高は1兆4,999億円(前連結会計年度末比523億円増加)、貸出金残高は1兆2,651億円(同507億円増加)となりました。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

平成19年3月期第3四半期までの業績は順調に推移しており、平成18年11月22日に公表した平成19年3月期通期業績見通しの変更はございません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上

比較四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期末 (A) (平成18年12月31日)	前年第3四半期末 (B) (平成17年12月31日)	比 較 (A) - (B)	(参考) 前連結 会計年度末(C) (平成18年3月31日)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	24,801	43,059	18,258	116,206	91,405
コールローン及び買入手形	71,007	30,390	40,617	10,924	60,083
買 入 金 銭 債 権	96	69	27	69	27
商 品 有 価 証 券	180	241	61	325	145
有 価 証 券	217,309	249,014	31,705	228,726	11,417
貸 出 金	1,265,180	1,220,684	44,496	1,214,458	50,722
外 国 為 替	1,215	1,561	346	1,378	163
そ の 他 資 産	9,566	9,394	172	6,754	2,812
動 産 不 動 産	-	37,016	-	36,911	-
有 形 固 定 資 産	39,453	-	-	-	-
無 形 固 定 資 産	1,575	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	9,789	12,351	2,562	12,098	2,309
支 払 承 諾 見 返	15,596	15,443	153	14,363	1,233
貸 倒 引 当 金	20,003	18,472	1,531	21,097	1,094
資 産 の 部 合 計	1,635,769	1,600,755	35,014	1,621,119	14,650
(負 債 の 部)					
預 金	1,425,975	1,405,263	20,712	1,420,984	4,991
譲 渡 性 預 金	73,970	33,632	40,338	26,575	47,395
債券貸借取引受入担保金	-	30,021	30,021	39,182	39,182
借 用 金	19,494	17,991	1,503	19,658	164
外 国 為 替	4	10	6	27	23
社 債	13,000	13,000	-	13,000	-
そ の 他 負 債	7,733	8,439	706	8,809	1,076
退 職 給 付 引 当 金	1,928	2,965	1,037	2,789	861
繰 延 税 金 負 債	56	63	7	59	3
再評価に係る繰延税金負債	6,477	6,667	190	6,644	167
支 払 承 諾	15,596	15,443	153	14,363	1,233
負 債 の 部 合 計	1,564,239	1,533,497	30,742	1,552,095	12,144
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	-	165	-	172	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	13,550	-	15,460	-
資 本 剰 余 金	-	7,713	-	9,606	-
利 益 剰 余 金	-	27,071	-	27,984	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	8,293	-	8,289	-
その他有価証券評価差額金	-	10,578	-	7,633	-
自 己 株 式	-	115	-	122	-
資 本 の 部 合 計	-	67,092	-	68,852	-
負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	-	1,600,755	-	1,621,119	-
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	15,460	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	9,607	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	31,203	-	-	-	-
自 己 株 式	142	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	56,129	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	7,181	-	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	8,043	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	15,225	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	175	-	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	71,530	-	-	-	-
負債及び純資産の部合計	1,635,769	-	-	-	-

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は中間決算に準じた処理を行っておりますが、一部の処理を簡略化しております。

比較四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間(A) 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	前年第3四半期 連結会計期間(B) 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	比 較 (A)-(B)	(参考)前連結会計年度 要約連結損益計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
経 常 収 益	33,751	31,484	2,267	44,725
資 金 運 用 収 益	26,833	25,704	1,129	34,168
(うち貸出金利息)	(23,486)	(22,673)	(813)	(30,230)
(うち有価証券利息配当金)	(2,123)	(2,341)	(218)	(2,932)
役 務 取 引 等 収 益	3,456	3,139	317	4,414
そ の 他 業 務 収 益	2,581	1,736	845	2,475
そ の 他 経 常 収 益	879	903	24	3,666
経 常 費 用	27,212	26,320	892	37,916
資 金 調 達 費 用	2,231	1,229	1,002	1,688
(うち預金利息)	(1,606)	(779)	(827)	(1,089)
役 務 取 引 等 費 用	2,157	2,551	394	3,197
そ の 他 業 務 費 用	1,519	178	1,341	434
営 業 経 費	17,396	16,756	640	22,377
そ の 他 経 常 費 用	3,907	5,604	1,697	10,217
経 常 利 益	6,539	5,163	1,376	6,809
特 別 利 益	220	64	156	69
特 別 損 失	186	1,110	924	1,164
税金等調整前四半期(当期)純利益	6,573	4,117	2,456	5,714
法人税、住民税及び事業税	413	2,752	2,339	1,204
法人税等調整額	2,181	1,049	3,230	1,189
少数株主利益	3	1	2	10
四 半 期 (当 期) 純 利 益	3,975	2,413	1,562	3,309

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は中間決算に準じた処理を行っておりますが、一部の処理を簡略化しております。

四半期連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

区 分	株 主 資 本					評 価 換 算 差 額 等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再 評価差 額金	評価換 算差額 等合計		
平成18年 3月31日残高	15,460	9,606	27,984	122	52,929	7,633	-	8,289	15,922	172	69,024
当第3四半期連結会計 期間中の変動額											
剰余金の配当			957		957						957
役員賞与			43		43						43
四半期純利益			3,975		3,975						3,975
自己株式の取得				21	21						21
自己株式の処分		0	0	1	1						1
土地再評価差額金 取崩額			245		245						245
株主資本以外の項目の 当第3四半期連結会計 期間中の変動額(純額)						451	-	245	697	2	694
当第3四半期連結会計 期間中の変動額合計	-	0	3,219	20	3,200	451	-	245	697	2	2,505
平成18年12月31日残高	15,460	9,607	31,203	142	56,129	7,181	-	8,043	15,225	175	71,530

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期財務・業績の概況作成のための基本となる事項

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。なお、四半期財務・業績に関する計数は監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な手続きの内容〕

1. 固定資産の減価償却の計上の方法
年度見込み額のうち当第3四半期分を計上しております。
2. 貸倒引当金の計上基準
当第3四半期末の貸倒引当金の計上基準については、正常先・要注意先にかかる一般貸倒引当金貸倒実績率及び破綻懸念先にかかる個別貸倒引当金貸倒実績率は、平成18年9月期において適用した実績率に基づき計上しております。

〔連結及び持分法の適用範囲の異動〕

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表されたことに伴い、中間連結会計期間において、投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004は、当行の関連会社(持分法適用関連会社)から子会社(持分法適用非連結子会社)に変更となりました。また、中間連結会計期間において、有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合は、新たに当行の子会社(持分法適用非連結子会社)となりました。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は純資産の部に表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

(単位：百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合
当第3四半期連結会計期間(A) 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	1,989	33,751	5.9%
前年第3四半期連結会計期間(B) 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	1,462	31,484	4.6%
比較 (A)-(B)	527	2,267	1.3%
(参考) 前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	2,021	44,725	4.5%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、すべて本邦での取引であります。

(参考) 平成19年3月期 第3四半期財務・業績説明資料

1. 損益の状況(単体)

当第3四半期までの損益状況につきましては、当初の計画どおり順調に推移しております。

コア業務純益は9.8億円を計上、四半期純利益につきましては3.6億円となりました。

(単位:百万円) (単位:百万円)

	平成19年3月期 第3四半期(A) (18/4~18/12)	平成18年3月期 第3四半期(B) (17/4~17/12)	比較 (A) - (B)	平成19年3月期 通期業績予想 (公表計数)
業務粗利益	24,515	24,572	57	
資金利益	24,250	24,070	180	
役務取引等利益	995	351	644	
その他業務利益	731	150	881	
(除く国債等債券損益)	123	133	10	
経費(除く臨時処理分)	15,533	14,860	673	
人件費	8,622	8,439	183	
物件費	6,069	5,609	460	
税金	841	811	30	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,981	9,711	730	
コア業務純益(除く国債等債券損益)	9,835	9,694	141	
一般貸倒引当金繰入額	353	119	234	
業務純益	8,627	9,592	965	
うち国債等債券損益	854	17	871	
臨時損益	2,397	4,469	2,072	
不良債権処理損失	2,661	5,183	2,522	
株式関係損益	177	499	676	
その他臨時損益	442	215	227	
経常利益	6,229	5,123	1,106	8,500
特別損益	159	1,040	881	
税引前四半期純利益	6,069	4,083	1,986	
税金費用	2,388	1,615	773	
四半期(当期)純利益	3,680	2,467	1,213	5,000
経常収益	31,021	29,343	1,678	41,400

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 預金・貸出金の残高 (単体)

(1) 預金・貸出金の残高

個人・中小企業中心に取組みました結果、平成18年3月期より預金等（譲渡性預金を含む）残高は522億円増加、貸出金残高は527億円増加いたしました。

	(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成18年12月末	平成17年12月末	平成18年3月末
預金等 (未残)	15,003	14,393	14,481
貸出金 (未残)	12,702	12,253	12,175

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(2) 個人・法人別預金残高

	(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成18年12月末	平成17年12月末	平成18年3月末
個人	9,922	9,921	9,832
法人	4,340	4,135	4,382
合計	14,263	14,057	14,215

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除く

(3) 消費者ローン残高

	(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成18年12月末	平成17年12月末	平成18年3月末
消費者ローン残高	2,838	2,892	2,882
住宅ローン残高	2,318	2,308	2,312
その他ローン残高	519	584	570

3. 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

平成18年12月末の評価差額は120億円となりました。

評価差額

	(単位:億円)				(参考)(単位:億円)			
	平成18年12月末		平成17年12月末		平成18年3月末			
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	1,989	120	2,306	173	2,093	125	170	45
株式	427	134	481	171	436	157	161	4
債券	1,528	16	1,768	4	1,618	35	5	40
その他	33	2	55	7	38	3	3	0

(注) 1. 株式等については四半期末月（当期末月）1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については四半期末日（当期末日）における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:億円)				(参考)(単位:億円)			
	平成18年12月末		平成17年12月末		平成18年3月末			
	帳簿 価額	含み損益	帳簿 価額	含み損益	帳簿 価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	131	2	174	6	142	1	1	0
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-

4. デリバティブ取引 (単体)

(1) 金利関連取引

(単位:億円)

区分	種類	平成18年12月末			平成17年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	35	0	0	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-

(参考) (単位:億円)

平成18年3月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位:億円)

区分	種類	平成18年12月末			平成17年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-
	為替予約	77	0	0	75	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-

(参考) (単位:億円)

平成18年3月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
-	-	-
57	0	0
-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

5. 自己資本比率 (国内基準)

平成19年3月期の連結自己資本比率は、新基準であるバーゼル 基準で8.7%程度を予想しております。

	平成19年3月末 (予想値)
連結自己資本比率	8.7%程度
連結Tier 比率	5.2%程度

(参考)

	平成18年3月末 (実績)
	8.62%
	5.09%

6. 預り資産残高(単体)

(単位:億円)		(参考)	
	平成18年12月末	平成17年12月末	平成18年3月末
国債保護預り	250	213	224
投資信託	453	239	296
保険	179	167	172
合計	882	620	693

(注)保険は個人年金保険及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。

7. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

平成18年12月末の金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権残高合計は475億円となりました。
開示債権比率は、3.68%となり、平成18年3月末から0.68ポイント低下いたしました。

(単位:億円)		(参考)	
	平成18年12月末	平成17年12月末	平成18年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	89	145	130
危険債権	252	168	247
要管理債権	134	232	161
合計	475	545	538
開示債権比率	3.68%	4.38%	4.36%

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。